

# 全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.175 2017年 9月29日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



## 文科省・平成29年度学校基本調査速報公表

### 専修学校学生生徒数は65万5,790人

文部科学省より平成29年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ10校減少し3,173校、また在籍者数は前年度に比べ859人減少し655,790人であった。

また、今春の高等学校卒業生1,069,754人のうち、専門学校への進学者は前年度より366人増加して173,762人となり、進学率は前年より0.2ポイント低下して16.2%。なお、今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は0.2ポイント上昇して49.4%（528,827人）、また就職者の割合は前年より0.1ポイント低下して17.8%（189,652人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

#### 【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,173校（国立9校、公立188校、私立2,976校）で、前年度より10校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都403校、大阪府227校、愛知県177校、北海道169校、福岡県170校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は6校増加し2,823校、高等課程を置く学校は6校減少して418校、一般課程を置く学校は8校減少して149校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では655,790人（男子290,325人、女子365,465人）となり、前年度比859人の減少。

課程別では、専門課程は331人（0.6%）減少して588,719人、高等課程は1,366人（3.5%）減少して37,596人、一般課程は838人（2.9%）増加して29,475人。

分野別では、医療208,324人、文化・教養151,343人、工業86,255人、衛生76,632人、商業実務74,171人、教育・社会福祉35,256人、服飾・家政18,744人、農業5,065人。前年度より増加した分野は、文化・教養分野3,325人増、工業分野2,390人増、商業実務分野887人増、服飾・家政分野473人増。減少した分野は、医療分野3,436人減、教育・社会福祉分野2,629人減、衛生分野1,832人減、農業分野37人減である。

全体の学科別で増加が目立つのは情報処理1,225人、受験・補習1,739人、商業1,186人、外国語1,093人、土木・建

築1,001人、旅行967人など。減少傾向が見られたのは、理学・作業療法1,104人、介護福祉1,103人、柔道整復817人など。

◆**入学者数** 全体で312,843人となり、前年度比で3,428人（1.1%）増加した。

専門課程への入学者数は268,739人で、前年度より3,426人増加した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した

表1 専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数 校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	647,990	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,173	655,790	37,596	588,719	29,475

表2 専修学校 学科別学生・生徒数と前年度比

	H28年度	H29年度	増減	増減率
合計	656,649	655,790	-859	-0.1%
<b>工業分野</b>	83,865	86,255	2,390	2.8%
測量	463	438	-25	-5.4%
土木・建築	12,749	13,750	1,001	7.9%
電気・電子	3,246	3,034	-212	-6.5%
無線・通信	511	417	-94	-18.4%
自動車整備	19,076	18,280	-796	-4.2%
機械	1,381	1,519	138	10.0%
電子計算機	3,227	3,256	29	0.9%
情報処理	26,674	27,899	1,225	4.6%
その他	16,538	17,662	1,124	6.8%
<b>農業分野</b>	5,102	5,065	-37	-0.7%
農業	3,279	3,338	59	1.8%
園芸	850	795	-55	-6.5%
その他	973	932	-41	-4.2%
<b>医療分野</b>	211,760	208,324	-3,436	-1.6%
看護	97,449	97,701	252	0.3%
准看護	12,414	11,641	-773	-6.2%
歯科衛生	18,567	18,813	246	1.3%
歯科技工	1,990	1,845	-145	-7.3%
臨床検査	3,883	3,833	-50	-1.3%
診療放射線	2,990	2,999	9	0.3%
はり・きゅう・あんま	10,816	10,861	45	0.4%
柔道整復	14,148	13,331	-817	-5.8%
理学・作業療法	35,928	34,824	-1,104	-3.1%
その他	13,575	12,476	-1,099	-8.1%
<b>衛生分野</b>	78,464	76,632	-1,832	-2.3%
栄養	6,215	5,821	-394	-6.3%
調理	18,169	17,796	-373	-2.1%
理容	1,405	1,327	-78	-5.6%
美容	34,889	34,616	-273	-0.8%
製菓・製パン	12,428	11,739	-689	-5.5%
その他	5,358	5,333	-25	-0.5%
<b>教育・社会福祉分野</b>	37,885	35,256	-2,629	-6.9%
保育士養成	14,844	14,533	-311	-2.1%
教員養成	6,261	5,713	-548	-8.8%
介護福祉	10,640	9,537	-1,103	-10.4%
社会福祉	4,352	3,932	-420	-9.7%
その他	1,788	1,541	-247	-13.8%
<b>商業実務分野</b>	73,284	74,171	887	1.2%
商業	10,072	11,258	1,186	11.8%
経理・簿記	9,854	9,935	81	0.8%
タイピスト	-	6	-	0.0%
秘書	577	541	-36	-6.2%
経営	3,021	2,818	-203	-6.7%
旅行	14,400	15,367	967	6.7%
情報	10,973	10,252	-721	-6.6%
ビジネス	15,620	14,901	-719	-4.6%
その他	8,767	9,093	326	3.7%
<b>服飾・家政分野</b>	18,271	18,744	473	2.6%
家政	1,277	1,687	410	32.1%
家庭	177	74	-103	-58.2%
和洋裁	11,915	11,784	-131	-1.1%
料理	299	329	30	10.0%
編物・手芸	423	429	6	1.4%
ファッションビジネス	3,925	4,239	314	8.0%
その他	255	202	-53	-20.8%
<b>文化・教養分野</b>	148,018	151,343	3,325	2.2%
音楽	13,068	12,928	-140	-1.1%
美術	2,942	2,903	-39	-1.3%
デザイン	20,636	19,893	-743	-3.6%
茶華道	95	88	-7	-7.4%
外国語	10,112	11,205	1,093	10.8%
演劇・映画	6,598	6,319	-279	-4.2%
写真	824	838	14	1.7%
通訳・ガイド	4,001	4,082	81	2.0%
受験・補習	25,455	27,194	1,739	6.8%
動物	12,622	12,491	-131	-1.0%
法律行政	15,607	16,474	867	5.6%
スポーツ	9,723	9,575	-148	-1.5%
その他	26,335	27,353	1,018	3.9%

者は185,312人であり、入学者数に占める割合は69.0%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、16,173人とあり、内訳は大学卒業者13,086人、短大卒業者2,831人、高等専門学校卒業者256人。入学者全体に占める割合は6.0%である。

また、高等課程への入学者数は15,202人で前年度より829人減少している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は8,597人であり、入学者に占める割合は56.6%である。

◆卒業者数 全体では275,261人となり、前年度より3,176人増加している。

◆教員数 教員数は156,130人〔本務者41,370人（高等課程2,661人、専門課程37,666人、一般課程1,043人）、兼務者114,760人〕で、前年度より376人増加している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度から横ばいで4.2人となっている。

#### 【各種学校】

◆学校数 1,183校（公立6校、私立1,177校）で、前年度より17校減少している。

◆生徒数 122,086人（男子64,970人、女子57,116人）で、前年度より1,457人（1.2%）増加している。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は84,055人、文化・教養は19,132人、商業実務は8,841人、医療は6,797人、家政は2,758人、衛生は317人、教育・社会福祉は82人、工業は42人、農業は62人。

## 専門職大学設置基準その他 政省令・告示等の公布

専門職大学及び専門職短期大学（専門職大学等）を創設する学校教育法一部改正法が5月31日公布、平成31年4月1日施行となったことを受け、文部科学省（文科省）は、次の構成員による中央教育審議会大学分科会「専門職大学等の制度設計に関する作業チーム」（作業チーム）のもとで、専門職大学等の設置基準その他政省令・告示（設置基準）等の具体的内容について精力的に審議を進めた。

<作業チーム委員（50音順・敬称略）>主査：黒田壽二（金沢工業大学学長・総長）／麻生隆史（（学）第二麻生学園理事長、山口短期大学学長）、安部恵美子（長崎短期大学学長）、有信睦弘（国立研究開発法人理化学研究所理事）、岡本比呂志（（学）中央情報学園理事長）、金子元久（筑波大学特命教授）、佐藤東洋士（（学）桜美林学園理事長、桜美林大学総長）、千葉茂（日本工学院専門学校校長）、寺田盛紀（岡山理科大学教授、名古屋大学名誉教授）

7月3日の第136回大学分科会で作業チームの審議経過等として「学校教育法の改正に伴う関係政省令等の整備

案]、「専門職大学等の設置基準の制定案等」を審議。作業チームの継続的審議と並行し、精査状況に応じ設置基準等（要綱案）への意見公募の実施を了承した。その後、7月20日・31日から約1ヶ月の間で公募を実施、専門職大学等の関連で合計295件の意見（9月1日・8日結果公開）が寄せられた。

8月23日の第137回大学分科会で「専門職大学設置基準の制定等について（諮問）」として要綱案を審議・議決し、適当である旨、文科大臣に答申した。なお、専門職大学等の設置基準等の要綱の概要は次のとおり。

**【専門職大学等の設置基準の制定】** 専門職大学等の教育研究上の基本組織、収容定員、教育課程、卒業の要件等、教員組織、教員の資格、施設及び設備等に関する事項その他設置に関する事項を定める。

**【学位規則の改正】** 専門職大学等が授与する学位の種類（学士（専門職）、短期大学士（専門職））等を定める。

**【学位の種類及び分野の変更等に関する基準の改正】** 専門職大学等に係る学位の種類及び分野の変更等に関する基準を定める。

**【学校教育法施行規則の改正】** 専門職大学等の制度化に伴い、実務経験を通じて修得した実践的能力を勘案した修業年限の通算に係る要件及び通算できる期間の上限、認証評価機関が存在しない場合等の評価の代替措置、情報の公表等について、所要の規定を整備する。

**【学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の改正】** 専門職大学等に係る大学評価基準に関する規定及び分野別認証評価の内容、評価方法等について、所要の規定を整備する。

上記の専門職大学等の設置基準等は、9月1日・8日に公布、それぞれ平成31年4月1日施行とし、9月21日に公布通知を发出了した。

また、文科省は、上記の答申を受けて文科大臣所轄学校法人に係る「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」（手続規則）について、①提出書類の追加・様式の変更、②課程の設置及び変更の認可及び届出に係る申請書類、③認可申請・届出の期間等の一部を改正する省令案をまとめ、意見公募を8月28日から約1ヶ月間開始、9月29日に公布・施行する予定である。

上記の手続規則の改正案では、設置認可の申請期間について、原則は開設年度の前々年の10月1日から31日までとするが、平成31年度の開設に限り開設年度の前々年度（本年度）の11月1日から30日まで1ヶ月繰り下げている。また、別途、来省による事務相談（9月19日～22日、予備日：28日・29日、10月2日）の実施を事前予告した。

なお、専門職大学等の設置基準等その他関連情報は、全専各連ホームページにて提供している。

## 平成30年度文科省専修学校関係概算要求

8月30日、文部科学省は平成30年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。詳細は広報全専各連プラスWEB。

[1. 専修学校教育の人材養成機能の向上]

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額2,241百万円（29年度当初予算額1,683百万円）

○専修学校グローバル化対応推進支援事業：252百万円（29年度当初予算額252百万円）

○国費外国人留学生制度：要求額800百万円

[2. 専修学校教育の質保証・向上]

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額150百万円（29年度当初予算額181百万円）

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業【新規】：127百万円

[3. 学びのセーフティネットの保障]

○専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業：要求額206百万円（29年度当初予算額181百万円）

○私立学校施設整備費補助金：要求額1,000百万円（29年度当初予算300百万円）

## 平成29年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細は、広報全専各連プラスWEBに掲載します。

○中国ブロック会議（7月13日（木）山口県：ホテルニュータナカ 参加者約160名）

○近畿ブロック会議（7月21日（金）兵庫県：神戸メリケンパークオリエンタルホテル 参加者約150名）

○九州ブロック会議（7月27日（木）～28日（金）鹿児島県：ホテルパレスイン鹿児島 参加者約150名）

○四国ブロック会議（8月4日（金）愛媛県：東京第一ホテル松山 参加者約90名）

○北関東信越ブロック会議（8月22日（火）茨城県：ホテルレイクビュー水戸 参加者約210名）

○中部ブロック会議（8月24日（木）～25日（金）岐阜県：ホテルグランヴェール岐山 参加者約110名）

○北海道ブロック会議（9月15日（金）～16日（土）北海道：北見市：ホテル黒部 参加者約110名）

## 文部科学省 人事異動

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

7月1日付 ○専修学校教育振興室専修学校第二係員 福島 健太（三瓶 恭佑）

8月1日付 ○専修学校教育振興室室長 廣野 宏正 (白鳥 綱重)



一般財団法人  
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://jken.sgec.or.jp/

B 検 http://bken.sgec.or.jp/

## 情報検定 J 検 受験状況・結果

平成29年6月18日に文部科学省後援・情報検定（J 検）情報活用試験（前期）が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。●ペーパー方式

出願団体数	30団体
会場数	30会場
3 級	
出願者数	1,148名
受験者数	1,077名
合格者数	1,020名
合格率	94.7%
2 級	
出願者数	561名
受験者数	500名
合格者数	304名
合格率	60.8%
1 級	
出願者数	477名
受験者数	411名
合格者数	246名
合格率	59.9%

●C B T 方式（平成29年4月1日～平成29年9月15日受付）

出願者数	4,761名
情報活用試験	
3 級	
出願者数	1,540名
2 級	
出願者数	1,090名
1 級	
出願者数	432名
情報システム試験	
基本スキル	
出願者数	736名
プログラミングスキル	
出願者数	336名
システムデザインスキル	
出願者数	354名
情報デザイン試験	
初級	
出願者数	240名
上級	
出願者数	33名

## ビジネス能力検定(B 検)ジョブパス 受験状況・結果

平成29年7月2日（日）に文部科学省後援平成29年度前期ビジネス能力検定（B 検）ジョブパスが実施された。

出願団体数	147団体
会場数	131会場
出願総数	11,363名
■3 級	
出願者数	9,218名
受験者数	8,678名
合格者数	7,009名
合格率	80.8%
■2 級	
出願者数	2,145名
受験者数	2,038名
合格者数	1,413名
合格率	69.3%

（通年実施のC B T 方式は含みません）

## 平成30年版全国専修学校総覧 刊行のお知らせ

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公私立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、10月に平成30年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付する予定です。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げます。

## 中堅教員研修会を開催

### ●中堅教員研修会

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）による、中堅教員研修会「リスクマネジメント（クレーム対応）」（7月24日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者30名）、「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」（8

月1日～2日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者24名)  
「教育・指導力向上(ファシリテーションの効果を実感する体験学習)」(8月24日～25日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者22名)、「学校の経営(SWOT分析を中心として)」(8月30日～31日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者21名)が開催された。

いずれの研修会も専修学校中堅教員の育成に意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

## スクールプライバシーマーク制度 内部監査員養成研修会を開催

●**スクールプライバシーマーク制度内部監査員養成研修会**  
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団(TCE財団)による、スクールプライバシーマーク(SPマーク)制度内部監査員養成研修会(①9月8日、大阪府・大阪私学会館、受講者7名)(②9月21日、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター、受講者6名)が開催された。

八木信幸評価・認証事業運営委員より、「オリエンテーション」、「制度の概要と審査の手順」、「監査技法」、「『学校・施設等における個人情報保護に関する要求事項』の解説」、「内部監査演習(監査シミュレーション演習)」をテーマとして実施。

いずれの研修会も専修学校の個人情報保護体制等の構築において意義深い内容となり、全日程を終了。

## 平成29・30年度予定日程

### <役員会・総会等>

- 都道府県協会等代表者会議  
平成29年11/24(金)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第126回理事会・全専協理事会合同会議  
平成30年2/22(木)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第67回定例総会・第127回理事会  
平成30年6/20(水)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会  
平成30年6/21(木)  
東京都・アルカディア市ヶ谷

### <平成29年度ブロック会議>

- 東北ブロック会議  
平成29年10/13(金)  
青森県・青森国際ホテル
- 南関東ブロック会議  
平成29年10/27(金)  
千葉県・京成ホテルミラマーレ

### <平成30年度ブロック会議>

- 中国ブロック会議  
平成30年7/13(金)  
島根県・ホテル一畑
- 近畿ブロック会議  
平成30年7/20(金)  
大阪府・太閤園
- 中部ブロック会議  
平成30年8/23(木)24(金)  
富山県・カナルパークホテル富山
- 北関東信越ブロック会議  
平成30年8/28(火)29(水)  
新潟県・ホテルイタリア軒
- 東北ブロック会議  
平成30年9/14(金)  
秋田県・調整中

### <TCE財団役員会>

- 第126回理事会  
平成29年10/18(水)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第127回理事会・第86回評議員会  
平成30年3/20(火)  
東京都・アルカディア市ヶ谷

### <研修会>

- 中堅教員研修会  
◇平成29年9/27(水)～29(金)「教員のキャリアデザインワークショップ」  
東京都・主婦会館プラザエフ
- 管理者研修会  
◇平成29年10/17(火)  
大阪府・アウリーナ大阪
- ◇平成29年10/23(月)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- ◇平成29年10/30(月)  
福岡県・ホテル福岡ガーデンパレス
- 留学生担当者研修会  
◇平成29年12/1(金)  
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国高等専修学校協会教職員研修会  
◇平成29年12/20(水)  
東京都・アルカディア市ヶ谷

### <検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定(J検)  
◇平成29年度後期試験  
【情報活用試験】平成29年12/17(日)  
【情報システム】平成30年2/11(日)

## ◇C B T 試験

## 【情報活用・情報システム・情報デザイン】

平成29年4/1(土)～平成30年3/25(日)

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

## ●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

## ◇平成29年度後期試験

【2級・3級】平成29年12/3(日)

## ◇C B T 試験

【1級】平成30年2/3(土)～11(日)

【2級・3級】平成29年4/1(土)～平成30年3/25(日)

## &lt;その他&gt;

## ●第72回全国私立学校審議会連合会総会

平成29年10/26(木)・27(金)

石川県・ANAクラウンプラザ金沢

〔プサン〕2,410名(1,738名)

専門学校・日本語教育機関 64校(35ブース)

大学 43校

企業 5社

〔ソウル〕3,950名(昨年3,120名)

専門学校・日本語教育機関 64校(35ブース)

大学 57校

企業 5社

同フェアは毎年同様の時期に開催しており、台湾、韓国ともに日本語教育従事者に対しても本フェアが恒例の事業として広く認知されている。

## 日本留学フェア(台湾・韓国)

【台湾】日本への留学を希望する学生等に対して現地で相談会を開催し、日本の教育機関の最新情報を提供する「2017日本留学フェア(台湾)」が7月8日(土)高雄、17日(日)台北で開催された。

主催は(独)日本学生支援機構、(公社)東京都専修学校各種学校協会、(財)日本語教育振興協会、全専各連。来場者数等は以下のとおり。

〔高雄〕1,235名(昨年1,365名)

専門学校・日本語教育機関 104校(62ブース)

大学 43校

企業 9社

〔台北〕2,953名(昨年3,344名)

専門学校・日本語教育機関 104校(62ブース)

大学 65校

企業 9社

【韓国】「2017日本留学フェア(韓国)」が9月9日(土)プサン、10日(日)ソウルで開催された。

主催は(独)日本学生支援機構、共催は(社)韓日協会、(社)釜山韓日交流センター、(公社)東京都専修学校各種学校協会、全専各連。来場者数等は以下のとおり。

## 広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

[http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho\\_info.html](http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html)

## ■平成30年度専修学校関係概算要求

■ブロック会議概要報告(中国、近畿、九州、四国、北関東信越、中部、北海道)

■分野別専門部会総会 ○公益社団法人全国経理教育協会定例総会 ○公益社団法人全国珠算学校連盟定例総会 ○全国語学ビジネス観光教育協会定例総会 ○全国予備学校協議会定例総会 ○特定非営利法人全国美術デザイン専門学校教育振興会

■イベント・研修会 <TCE財団> ○キャリアサポーター養成講座 ○「未来ノート」研修会  
<部会主催> ○全国高等専修学校体育大会

## 会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

## 日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

#### 情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)  
平成29年度後期

試験日 平成29年12月17日(日)

出願期間 手書願書—9月1日~11月6日(願書必着日)  
電子願書—9月1日~11月15日( // )

実施級/受験料 1級—4,500円  
2級—4,000円  
3級—3,000円

#### 情報デザイン試験

CBT方式のみ  
詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円  
上級—4,500円

#### 情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)  
平成29年度後期

システムエンジニア認定  
プログラマ認定

試験日 平成30年2月11日(日)

出願期間 手書願書—11月1日~12月18日(願書必着日)  
電子願書—11月1日~平成30年1月9日( // )

実施級/受験料 基本スキル—3,500円  
システムデザインスキル—3,000円  
プログラミングスキル—3,000円

#### 情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

\*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

\*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

## ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて

新たに2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)

(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

1級(2017年度後期)

■後期試験/平成30年2月3日(土)~

2月11日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月4日(月)~

試験日の2週間前まで

/個人受験:12月4日(月)~

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2017年度後期)[ペーパー方式]

■後期試験/平成29年12月3日(日)

■出願期間/9月1日(金)~10月20日(金)

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

# 文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号  
共済認可番号：27 受文科総第1714号  
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

## 学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！  
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！  
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！  
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！  
共済制度は低コストでの運営が可能である為  
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供  
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻  
共済事業から発生する剰余金がある場合  
組合員 である学校に「剰余金の一部」を還元  
することが可能  
2016年度 剰余金割戻率：7.1%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン  
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に  
罹災したことによる治療費、検査/予防費を  
補償します。

## 学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合  
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)  
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

### 専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

## 学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で  
お悩みではありませんか？



- ☑ 学校で生徒が事故にあったら大変..
- ☑ 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら.....
- ☑ 自転車通学中の事故が多いと聞くけど..

もしものときに手厚く補償。  
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point 1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」  
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point 2

「学生・生徒のために」  
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機械の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point 3

「学校のために」  
学校教育活動全般を補償するのももちろん、個人情報の秘への流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)

NEW!

平成 29 年度から、「留学生補償保険」が追加となりました。学校に在籍しているケガや病気、賠償事故等による万が一に備える保険です。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が  
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。  
そのため、キメの細かい補償があります。

加入校は約 1,570 校  
加入者は約 22 万人 (平成 27 年度)

さらに！  
学校単位の加入で、  
申し込みも簡単！

希望の多い保険の組合せ例  
学生・生徒 災害傷害保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル0階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社(幹事)



東京海上日動火災保険株式会社



三井住友海上



損保ジャパン日本興亜

(担当課) 公務員2部文書公務課 東京都千代田区三番町 6-4 電話 03-3515-4133

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。

学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独引受に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。のご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。